

令和6年7月19日

報道各位

一般社団法人 マンション管理業協会

「マンション管理トレンド調査2024」結果概要について

一般社団法人 マンション管理業協会（所在地：東京都港区、理事長：高松 茂）は、マンション管理トレンド調査2024を本年4月～5月に実施いたしましたが、今般、集計結果がまとまりましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

当協会は、マンションストックに占める会員社のシェアや各都道府県における会員の管理受託状況等を把握することを目的に、会員の自計申告方式によるアンケート調査を、昭和62年以降毎年実施しております。2019年度より、マンション受託動向調査に加えて、マンション管理業の総合的な基礎資料として、マンション管理トレンド調査を実施しております。主な調査項目は以下のとおりです。

● 調査項目

1. IT活用の取組み状況について
2. 「管理計画認定制度（適正化法）」の取組みについて
3. 「管理適正評価制度（協会）」の取組みについて
4. マンション標準管理委託契約書の反映状況について
5. マンション標準管理規約の反映状況について
6. 長期修繕計画における修繕積立金不足への対応について
7. 働き方改革等の実施状況について
8. 複合用途型・タワー型マンションへの対応について
9. 災害等対策の実施状況について

一般社団法人 マンション管理業協会

所在地：東京都港区虎ノ門1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル2階

理事長：高松 茂

設立：昭和54年10月

会員数：349社（令和6年6月30日現在）

お問い合わせ先：一般社団法人 マンション管理業協会 03-3500-2721（担当：川田）

マンション管理トレンド調査2024

調査結果

1. 調査の概要

- (1) 調査期間：2024/4/1～2022/5/17
- (2) 調査対象：全会員社 348社(調査時)
- (3) 回答社数：333社 (95.6%) ※ 前回：331社 (93.5%)

2. 調査結果について

- ・ 回答欄の数値は、回答会社数です。
- ・ マンション管理トレンド調査は、マンション管理業の総合的な基礎資料として、当協会の会員社を対象とする調査となります。

<調査項目>

- 【調査票1】 IT活用 of 取組み状況について
- 【調査票2】 「管理計画認定制度（適正化法）」の取組みについて
- 【調査票3】 「管理適正評価制度（協会）」の取組みについて
- 【調査票4】 マンション標準管理委託契約書の反映状況について
- 【調査票5】 マンション標準管理規約の反映状況について
- 【調査票6】 長期修繕計画における修繕積立金不足の対応について
- 【調査票7】 働き方改革等の実施状況について(新型コロナウイルス対応を含む)
- 【調査票8】 複合用途型・タワー型マンションへの対応について
- 【調査票9】 災害等対策の実施状況について



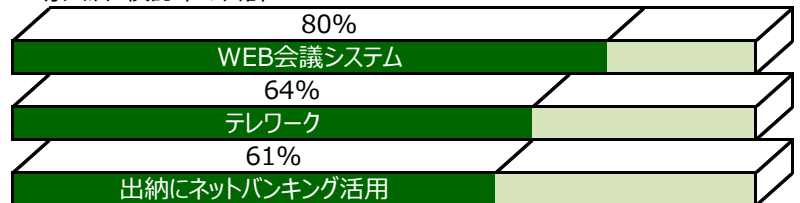
【調査票1】IT活用の取組み状況について

(1) AI・IoT等先進技術の導入状況についてお尋ねします。その事案は何ですか？ または、検討している事案は何ですか？



- ◇ **80%**の会員社(268社)が、「**WEB会議システム**」を導入または検討中
- ◇ **64%**の会員社(214社)が、「**テレワーク**」を導入または検討中
- ◇ **61%**の会員社(203社)が、「管理組合収納口座の出納に**ネットバンキング**」を導入または検討中

<導入済・検討中の合計>



※複数回答
導入済 検討中

233	33	A	WEB会議システムの導入
180	34	B	テレワーク(情報通信技術を活用した働き方)
138	65	C	管理組合収納口座の出納にネットバンキング活用
141	64	D	ITを活用した理事会
69	51	E	現場現金の一部キャッシュレス化(現金との併用)
44	98	F	現場現金の完全キャッシュレス化
65	82	G	重要事項調査報告書のオンライン化
45	77	H	管理組合ホームページの設置・提供
49	65	I	デジタルサイネージ(掲示板)
61	75	J	電子契約サービス(B to BまたはB to C)
45	55	K	OCR(画像・手書き文字認識)・RPA(ロボットによる業務自動化)
52	104	L	5項書面(月次報告書)の電磁的交付
35	84	M	管理組合口座の通帳レス
37	78	N	支払い承認システム(理事長用)
13	71	O	水道検針等のIoT化(自動読込アプリ等)
9	64	P	清掃ロボット(共用部分)
8	62	Q	遠隔管理(AI・IoTを活用したバーチャル管理員)
9	57	R	AIによるお客様対応(コールセンター)
7	62	S	点検用ドローン
8	105	T	音声認識による議事録自動作成
5	9	U	その他

(2) AI・IoT等先進技術の導入において、課題と思われるものについてお尋ねします。

※複数回答

234	A	導入コストが高い
196	B	組合のインフラ整備
122	C	IT導入の旗振り役を担う人材がいない
115	D	従業員がITを使いこなせない
106	E	技術動向を見極めている
92	F	導入効果が見えない
60	G	業務内容に合ったIT技術や製品がない
18	H	その他
3	I	課題は特になし

<H その他>

- ・管理組合のコスト増、個人情報漏洩の恐れ
- ・導入コストの負担について管理組合の承認が取りづらい
- ・高齢者が多く、導入に前向きでない

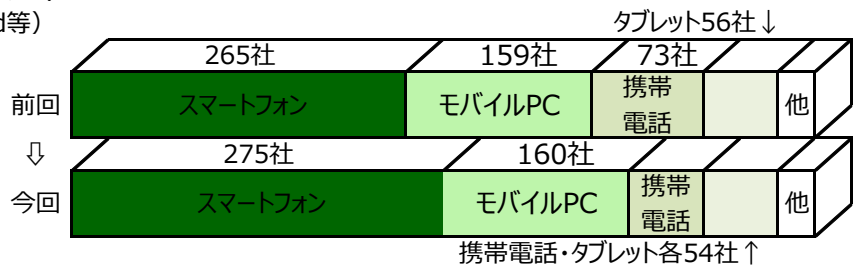
(3) マンション担当者のIT環境についてお尋ねします。貸与しているモバイル端末は何ですか？



◇ スマートフォン(前回比+10社)を貸与する会社が**増加**

※複数回答

275	A	スマートフォン
160	B	モバイルパソコン
54	C	携帯電話（ガラケー）
54	D	タブレット（iPad等）
23	E	特になし
6	F	その他



(4) ITの活用、書面の電子化等についての導入状況についてお尋ねします。

※複数回答

導入済 検討中

46	80	A	ITを活用した管理事務報告
48	79	B	ITを活用した重要事項説明
39	77	C	ITを活用した総会の開催
33	98	D	契約成立書面の電磁的交付
13	118	E	管理事務報告書の電磁的交付
13	117	F	重要事項説明書の電磁的交付
6	91	G	総会議案書の電磁的交付

(5) IT重説や書面の電子化等を導入、または検討する上で、課題と感ずることは何ですか？

※複数回答

206	A	管理組合・本人の同意(承諾)
198	B	導入コスト
177	C	従業員への教育・研修
149	D	社内業務フロー(決裁)の整備
127	E	IT導入の旗振り役人材不足
84	F	書類（メール）チェックの負担増
53	G	導入効果が見えない
17	H	その他
4	I	課題は特になし

<その他ご意見>

- ・IT環境やデジタルスキルの有無が、管理組合・理事長によって差があるので、ITに一元化ができずかえって業務が煩雑になりがちである
- ・IT及びシステム系の部門もなく、人材も不足していることが課題
- ・組合ごとに対応を変えることで逆に業務過多になる。また、ITに対応できない組合はどうしても出てくるので、それであればアナログな方法を取り続けたほうが結果的に業務は進めやすい
- ・フロントマンの採用が難しい中で、このような取り組みは本業界にとっての一助となると思う
- ・管理会社としては、IT化にするメリットはあると思うが、管理組合又は輪番制となる各役員の意識による継続性があるかが課題と感ずっている

【調査票2】「管理計画認定制度(適正化法)」の取組みについて

- (1) 令和4年度より、適正化法の一部改正により、各地方公共団体（市区等の一部）で管理計画認定制度が施行されました。御社の方針についてお聞かせください。

①「管理計画認定制度(適正化法)」について

- ◇ **18%**の会員社(64社)が、**既に管理計画認定を受けたマンションがある**
- ◇ **54%**の会員社(187社)が、**対応中(管理物件所在の地方公共団体の施行に合わせて提案予定含む)**
- ◇ **25%**の会員社(86社)が、**特に検討していない**

※複数回答

64	A 既に管理計画認定を受けたマンションがある
187	B 対応中（管理物件所在の地方公共団体（市区等）の施行に合わせて提案予定も含む）
86	C 特に検討していない
16	D その他

<D その他>

- ・現状では組合要望があれば対応
- ・新築マンションについては、事業主と予定管理会社（弊社）の連名で予備認定の申請を行っている

- ②問①でC（特に検討していない）と回答した会社にお伺いします。検討していない理由をお聞かせください。

※複数回答

19	A 地方公共団体の動向がわからないため
28	B 管理計画認定が取れそうにないため
18	C 長期修繕計画の作成が困難なため
17	D 修繕積立金の基準が高いため
16	E 管理組合（理事会等）へ提案も否決されたため
22	F その他

<F その他>

- ・同業他社の動向確認中
- ・管理組合に具体的なメリットが感じられにくい

- ③問①でA（既に管理計画を受けたマンションがある）」「B対応中」と回答した会社にお伺いします。不動産仲介会社からの依頼で提出する「重要事項調査報告書」に管理計画認定制度の認定の有無欄を設けていますか。

49	A 有る
103	B 無し

<その他ご意見>

- ・管理認定制度を受けるため、管理規約の改正は比較的問題なく総会で承認されるが、認定基準を満たす形で長期修繕計画案を提案した場合、ガイドラインの修繕積立金額の条件を満たすため、大幅な金額改定が必要になるケースがある
- ・検討している管理組合もあるが、修繕積立金の基準が厳しく、なかなか進まない現状がある

【調査票3】「管理適正評価度(協会)」の取組みについて

(1) 令和4年度より、当協会の「マンション管理適正評価制度」がスタートしました。御社の方針についてお聞かせください。

①「マンション管理適正評価制度(協会)」について

- ◇ 20%の会員社(68社)が、既に管理適正評価制度に登録したマンションがある
- ◇ 50%の会員社(173社)が、対応中（管理物件に提案中や説明中を含む）
- ◇ 28%の会員社(96社)が、特に提案予定はない

※複数回答

68	A 既に管理適正評価制度に登録したマンションがある
173	B 対応中（管理物件に提案中や当制度に関する説明中等を含む）
96	C 特に検討していない
17	D その他

<D その他>

- ・全組合に対し一律の提案ではなく、適正評価制度に関心のある組合について個別に対応している
- ・当社では、一般的なマンションよりもハイクラスな管理と独自の厳しい基準があり、制度の基準にあてはめると高評価であっても相対的に一般的なマンションと比較がつかなくなってしまう懸念がある

②問①でC（特に検討していない）と回答した会社にお伺いします。検討していない理由をお聞かせください。

※複数回答

5	A 仮評価で低評価であったため
26	B インセンティブが不明のため
24	C 高経年のため（長期修繕計画の作成が困難等）
32	D 管理計画認定制度（適正化法）の動向がわからないため
18	E 管理組合（理事会等）へ提案も否決されたため
16	F その他

<F その他>

- ・パンフレットを配付するも登録を希望する管理組合がなかったため
- ・管理認定計画制度と比較し、手間を要する割には、インセンティブがほぼ無い点

③問①でA（既に管理適正評価制度に登録したマンションがある）「B対応中」と回答した会社にお伺いします。不動産仲介会社からの依頼で提出する「重要事項調査報告書」に管理適正評価制度への登録の有無欄を設けていますか。

35	A 有る
142	B 無し

④管理適正評価制度へ登録を続けるためには、毎年更新が必要になりますが、未更新の会社にお伺いします。更新しなかった理由をお聞かせください。

※複数回答

1	A 評価を改善できなかったため
9	B 管理組合が更新不要と判断したため
9	C インセンティブが不明なため
10	D その他

⑤管理適正評価制度と管理計画認定制度（適正化法）の両制度の申請方法についてお伺いします。両制度への申請方法をお聞かせください。

※複数回答

35	A 当協会のワンストップサービスを利用している
25	B 両制度を別々に申請している
27	C 管理適正評価制度のみ申請している
28	D 管理計画認定制度（適正化法）のみ申請している

<その他ご意見>

- ・管理組合にはワンストップ申請を推奨するも、認定制度のみを申請する管理組合が出てきています。評価制度のインセンティブを引続きお願いしたい
- ・現時点において未更新はないが、今後発生する可能性があるため、社会的評価が客観的に分かる情報の発信を積極的に行って欲しい
- ・マンション管理適正評価サイトに登録した物件について、各管理会社が自社管理物件の登録情報を一括出力できるメニューを作成をお願いしたい
- ・登録の作業が煩雑という意見が多い。取り込み用のエクセルを作成し、そこに入力・取り込めば入力できるというような仕組みを導入して欲しい（システムに1から入力すると棟数や戸数などの入力ミスが見受けられる）

【調査票4】 マンション標準管理委託契約書の反映状況について

- (1) 令和5年9月、マンション標準管理委託契約書（以下、「標準契約書」という。）改訂版が公表されましたが、組合への提案状況についてお聞かせください。



◇ **60%の会員社(206社)が、提案済みまたは提案中**

102	A <u>積極的に提案している（改訂済）</u>
104	B <u>現在、提案中（未改訂）</u>
23	C 改訂しない
99	D 検討中

- (2) ➡ **(1)で「A 積極的に提案」または「B 現在提案中」と回答した方**にお尋ねします。
標準契約書に反映した（する）内容をお聞かせください。

※複数回答

160	a 管理業務範囲の明確化（標準契約書第2条）
164	b カスタマーハラスメント対応（標準契約書第8条、第12条）
130	c 働き方改革に関する対応（別表第2）
137	d 書面の電子化及びIT総会・理事会等DXへの対応（標準契約書第25条他）
119	e 居住者の高齢化・感染症まん延等への対応（標準契約書第9条、第13条）
99	f 現金収納業務の追加（別表第1）
9	g その他

- (3) ➡ **(1)で「C 改訂しない」と回答した方**にお尋ねします。その理由をお聞かせください。

※複数回答

13	a 現状の管理委託契約書で十分であるから
5	b 標準契約書以外（会社独自）の書式を使用している
2	c 次回、契約更新の際に改訂する予定だから
6	d あまり必要性を感じないから
0	e 理由は分からないが会社の方針だから
1	f 特になし
1	g その他

<その他ご意見>

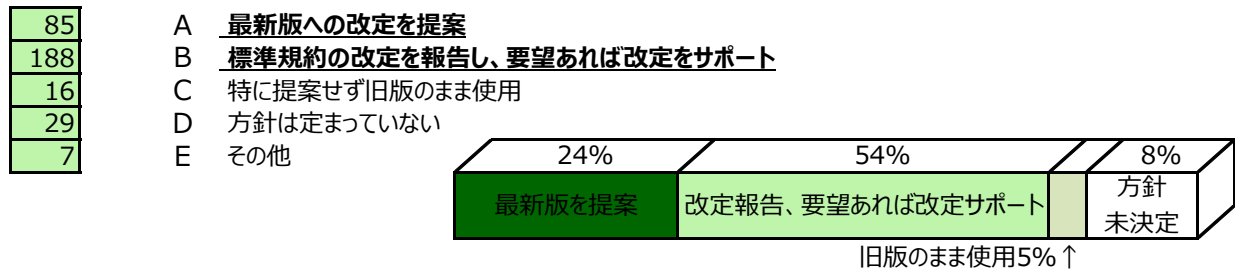
- ・管理組合組合員から管理会社への要望が、益々、過剰になっていくのではないかと危惧している
管理会社と管理組合はパートナーである事を周知できるようなメディアの活用をご検討いただけたらありがたいと思う
- ・標準契約書 第13条（通知義務）にて、コメントには、「感染症・認知症を知った場合には、協議の上で、通知しなければならない内容とすることが考えられる」と記載がありますが、条文には具体的にその旨が記載されていないため、コメントを読まれた組合員からはセンシティブな内容ゆえ、どのような記載とするかに疑問が生じているため、当内容に対応する条文の例も、今後、標準契約書に追記いただきたい

【調査票5】 マンション標準管理規約の反映状況について

(1) マンション標準管理規約は、平成以降では、平成16年、23年、28年、29年、令和3年に改定されていますが、貴社の方針(組合への提案状況)についてお聞かせください。なお、管理組合の標準管理規約への準拠状況は、「マンション管理適正評価制度(協会)」の評価項目にもなっております。



◇ **78%の会員社(273社)が、改定を報告し、改定を提案または要望により改定をサポート**



(2) ➡ (1)で「C 特に提案せず旧版のまま使用」と回答した方にお尋ねします。その理由をお聞かせください。

13	a	現状(旧版)で特に問題が発生していないから
3	b	最新版について管理組合の同意が得られないため
0	c	その他

<その他ご意見>

・標準管理規約が改訂された際には、都度、管理組合へ管理規約の改訂提案を実施している

【調査票 6】 長期修繕計画における修繕積立金不足の対応について

- (1) 国土交通省のマンション総合調査(H30)によると、長期修繕計画に対して、修繕積立金の積立額が不足しているマンションの割合は34.8%となっておりますが、貴社において、直近 1 年間に、管理物件に提案した施策についてお聞かせください。

※複数回答

300	A	<u>修繕積立金の値上げ</u>
235	B	<u>長期修繕計画の見直し(修繕周期を長期化等)</u>
163	C	<u>修繕工事の見送り、仕様ダウン等</u>
151	D	管理費支出削減(電子ブレーカ、LED等)分を修繕積立金口に振り替え
122	E	共用部分リフォームローンの活用
119	F	駐車場の外部貸し等(収益事業)
62	G	管理費支出削減(管理仕様ダウン)分を修繕積立金口に振り替え
37	H	管理費支出削減(管理委託費の値下げ)分を修繕積立金口に振り替え
10	I	特になし
9	J	その他

<J その他>

- ・管理費と積立金のリバランス等
- ・管理費剰余金の振り替え

- (2) 令和 4 年度より開始されている「管理計画認定制度(適正化法)」、「管理適正評価制度(協会)」の認定(評価)基準のひとつに、適切な長期修繕計画(期間・積立計画等)が組み込まれています。
長期修繕計画の期間に資金ショートが発生している管理組合に対して、今後提案を検討する施策についてお聞かせください。

※複数回答

298	A	<u>修繕積立金の値上げ</u>
242	B	<u>長期修繕計画の見直し(修繕周期を長期化等)</u>
152	C	<u>修繕工事の見送り、仕様ダウン等</u>
133	D	共用部分リフォームローンの活用
110	E	管理費支出削減(電子ブレーカ、LED等)分を修繕積立金口に振り替え
93	F	駐車場の外部貸し等(収益事業)
56	G	管理費支出削減(管理仕様ダウン)分を修繕積立金口に振り替え
26	H	管理費支出削減(管理委託費の値下げ)分を修繕積立金口に振り替え
14	I	特になし
8	J	その他

<J その他>

- ・管理費と積立金のリバランス等
- ・バリエーションに富んだ資金計画シミュレーションの提案、積立金の値上げ方法（均等、段階、借入併用等）

(3) 修繕積立金の増額（値上げ）について、増額に至らなかったケースをお聞かせください。

※複数回答

144	A 事前の説明会やアンケートで反対意見が多く、理事会として議案上程を見送ったため
83	B 総会で否決されたため
67	C 総会で議案審議を実施したが、反対者等の発言で議案審議を保留したため
19	D 委任状・議決権行使書の提出が集まらなかったため
23	E その他

<E その他>

- ・現状増額に至らなかったケースはない（複数社回答）
- ・積立金増額の額について、慎重に検討され、継続審議となるケースあり
- ・理事会で反対意見が多数を占めたため
- ・区分所有者の高齢化に伴い、年金生活者からの反対が多かった

<その他ご意見>

- ・高経年化や電気代・保険料の高騰等により管理費会計も逼迫しているケースが多く、管理仕様ダウンを行った場合でも修繕積立金口に振替ができるケースは少ない（管理費会計の不足分への補填で精一杯）
- ・保険料はじめ、物価上昇の影響が著しく、管理費支出を削減して修繕積立金に充てられる状況にない

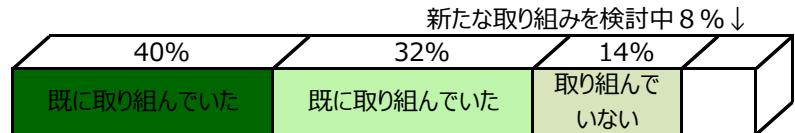
【調査票7】働き方改革等の実施状況について（新型コロナウイルス対応を含む）

(1) 御社の働き方改革等への取り組み状況についてお聞かせください。



◇ 72%の会員社(249社)が、**取り組み済み**、または**取り組みを検討中**

139	A	既に取り組んでいた
110	B	新型コロナウイルス対応により、新たな取り組みを始めた
28	C	今回の新型コロナウイルス対応を踏まえ、新たな取り組みを検討中
50	D	特に大きな問題となっていないので取り組んでいない
2	E	すでに十分に働きやすい環境なので取り組んでいない



(2) ➡ (1)で「**A 取り組んでいる**」「**B 新型コロナにより新たな取り組みを始めた**」と回答した方にお尋ねします。

その取り組み内容をお聞かせください。

※複数回答

180	a	休暇の取得推進（時間単位有給休暇、有給休暇取得促進、フォロー体制整備等）
179	b	W E B会議システムの導入
169	c	在宅勤務、テレワーク
152	d	時間外労働の短縮（ノー残業デー、朝型勤務、深夜残業禁止等）
143	e	仕事の進め方の見直し（業務プロセス改善、ITツール導入、会議時間短縮等）
106	f	正社員のフレックス
103	g	高齢者雇用（雇用推進、定年延長等）
87	h	全従業員の育児休暇
67	i	介護支援（休暇・休業制度の充実、取得奨励等）
60	j	正社員の短時間勤務
32	k	ダイバーシティ（多様な採用等）
20	l	正社員の地域限定採用
13	m	その他

<m その他>

- ・時差出勤の実施
- ・就業規則の改正、行動管理ソフトの導入
- ・給与体系の見直し
- ・障がい者雇用を積極的に推進

(3) ➡ (1)で「**A 取り組んでいる**」「**B 新型コロナにより新たな取り組みを始めた**」と回答した方にお尋ねします。

その取り組み効果の内容をお聞かせください。

※複数回答

150	a	業務効率化・生産性向上ができた
135	b	長時間労働が抑制できた
109	c	従業員の心身の健康におけるリスクが低減した
96	d	従業員の満足度が向上した
53	e	従業員のモチベーションが向上した
52	f	コスト削減ができた
26	g	多様な人材が活躍できるようになった
20	h	社内コミュニケーション・人間関係が良くなった
11	i	より優秀な人材を採用できるようになった
10	j	その他
6	k	従業員の視野が広がりイノベーションが起きやすくなった

(4) 働き方改革に取り組んだり、さらに効果を出したりするうえでの課題についてお聞かせください。

※複数回答

202	A	業務量に対する適正要員の確保
185	B	従業員の意識改革や取り組み促進
174	C	管理職の意識改革や取り組み促進
138	D	インフラ整備や制度導入の予算確保・コスト負担
99	E	「働き方改革」の取り組み方針や目標の明確化
96	F	「働き方改革」に対する経営の理解・推進力
94	G	勤務管理の複雑化、運用の負荷
84	H	「働き方改革」の取り組みに対するノウハウの不足
67	I	職場内での「働き方改革」を進めにくい風土・雰囲気
56	J	就業規則や労使協定の変更手続きの負荷
4	K	その他

<K その他>

- ・管理組合員の働き方改革への理解
- ・営業と事務方では働き方に違いがあり、一概に従業員全員を働き方改革に添わせることが難しい

<その他ご意見>

- ・現在は在宅勤務・テレワークを利用せず、オフィスに勤務している
- ・業務上、非常に過度なストレスを抱えることが多く、解決が難しい場合も多い業務である

【調査票8】 複合用途型・タワー型マンションへの対応について

(1) 複合用途型、タワー型マンションの管理受託についてお聞かせください。

※複数回答

201	A 複合用途型マンションの管理を受託している
101	B タワー型マンションの管理を受託している
101	C いずれも管理受託していない

(2) → (1)で「A 複合用途型を受託」、「B タワー型を受託」と回答した方にお尋ねします。

複合用途型・タワー型マンションなど、高度な管理水準が求められるマンションにおいて、特に問題・課題であると感じているものをお聞かせください。



◇ 高度な管理水準に対応できる営業担当(フロント)、管理員、コンシェルジュの配置が求められる

※複数回答

75	a ビル管法、警備業等、関係法令の対応
135	b 高度な要求に対応できる営業担当(フロント)の配置
98	c 高度な要求に対応できる管理員・コンシェルジュの配置
36	d 高度な要求に対応できる警備員の配置
68	e 複数の専門委員会等への対応
70	f 住まい方や専有部分に関する対応
26	g クリスマス等居住者イベントへの対応
99	h 特殊な設備の点検・修理
78	i 長期修繕計画の作成
81	j 理事等役員のなり手不足
83	k 総会での合意形成（出席・委任状・議決権行使書の未提出）
26	l 海外居住区分所有者の管理費等未収金
8	m その他

<その他ご意見>

- ・外国人居住者対応（マナー・ルール違反等）複合タワーマンションで商業と住宅では求める管理レベルが異なり、利害関係が一致しないことが多々ある。今後外壁補修の時期等でも協議が整わない可能性が高い
- ・多様な価値観を有する区分所有者、オーナーの合意形成
- ・複合用途における店舗・事務所の修繕、PM業務のノウハウ

【調査票9】 災害等対策の実施状況について

(1) 貴社における、事業継続計画（BCP）についてお聞かせください。



◇ **73%の会員社(235社)が、策定済み（作成中）、または策定を検討中**

117	A	既に策定済	36%	15%	21%	28%
48	B	現在、作成中	策定済	作成中	検討中	検討予定ない
70	C	検討中				
91	D	策定の予定はない				

(2) 事業継続計画（BCP）の策定有無に関わらず、貴社における災害等対策の取り組み内容をお聞かせください。

※複数回答

259	A	従業員安否確認体制の整備
196	B	システム障害対応（データのバックアップ等）
180	C	震災時の対応マニュアル策定
157	D	ウイルス感染系の対応マニュアル策定
163	E	従業員(事務所勤務)分の食料・飲料水備蓄
148	F	震災訓練等の定期的な実施
133	G	従業員(事務所勤務)分の防災備品の配布
122	H	台風・豪雨時の対応マニュアル策定
79	I	電源（蓄電池、発電機等）の備蓄
68	J	従業員(管理員など物件勤務)分の防災備品の配布
61	K	従業員(管理員など物件勤務)分の食料・飲料水備蓄
40	L	積雪時の対応マニュアル策定
3	M	その他

<M その他>

・災害時用電話(ハザードトーク)を各拠点へ配置

(3) 貴社における、管理組合への提案内容をお聞かせください。

※複数回答

211	A	防災備品の購入
210	B	地震保険の付保
187	C	防災マニュアルの作成
159	D	災害時用の居住者名簿の整備
139	E	土のうの配備
133	F	ハザードマップの配備(物件内と管理会社拠点事務所に「紙」保管)
76	G	全居住者分の食料・飲料水備蓄
4	H	その他

(4) 当協会でご紹介している「災害対策出動保険」についてお聞かせください。

31	A	既に加入している	16%	74%
52	B	加入を検討中	加入	検討中
237	C	加入する予定はない		
			10%	加入する予定はない

(5) ➡ (4)で「**B 加入を検討中**」と回答した方は、現在加入に至っていない理由を、また、「**C 加入する予定はない**」と回答した方は、加入しない理由をお聞かせください。

※複数回答

111	a	必要性を感じない
70	b	保険料が高い
30	c	管理委託契約外につき対応しないため不必要
31	d	当制度(保険)を知らなかった
27	e	全て有償のため不必要
20	f	その他